



各務 和彦

◆通学路安全プログラムについて

問 これまでの総括について。

答 平成26年度から昨年度までに横断歩道の設置や路肩カラー舗装、白線補修、街灯の設置など市内60箇所以上で通学路の改善がなされています。また各学校では、年一回以上、全職員やPTAの協力を得て通学路点検を実施しております。また、全ての小学校で警察と連携し、年一回交通安全教室を実施するとともに、各校区の交通安全ボランティアによる通学路の見守りを依頼し、登下校時の児童・生徒の安全の確保に努めております。

問 坂道でのハンプ設置要望について。

答 坂道において、強制的な速度抑制につながるというメリットはあるが、デメリットとして①普通に走行される車にも大きな振動を与えることから、不快感が起りやすく、また設置により逆に安全走行の阻害要因ともなりかねない事。②バイクや自転車等の二輪では、逆に安全走行の阻害要因となりかねない事。③緊

急車両、特に救急車等の通行の際、相当の徐行を強いられる事。④沿道に住居がある場合、発生する振動・騒音により住環境が悪化する可能性がある事。⑤幼児や高齢の方など、歩行に支障が生じる事等、通常の生活にも危険や支障を招く要因が多く含まれます。設置の要望については、周辺の住民の方々、警察と慎重かつ十分な協議を行い、警察の行う速度規制と並行して検討していく必要があるものと思います。

問 運転者への注意喚起について。

答 議員ご指摘の交差点は、特に小中学生等の歩行者の安全に配慮が必要な区域ですので、地元自治会とも協議の上、回覧板等で地域の皆様方への周知を検討したいと思っています。

◆子供の読書率向上目標について

問 西陵地区モデル推進校について。

答 図書館の環境整備を実施。利用しやすい環境づくりとして管理番号順に配置を分かり易くし、分類表・必読読書などの掲示物を作成し、借り易い図書館にしました。新刊図書を紹介等思わず子供達が手に取り易くなる趣向を凝らしております。成果としましては、職員から読んで欲しい本の紹介がされていて貸出冊数の増加に繋がっていると、子供達の色々な分野の本を借りるようになったなどの声が上がっています。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



高井由美子

◆行政手続における押印廃止とオンライン申請について

問 国において、行政手続き文書の押印が廃止された場合の対応を伺う。

答 市の現状把握のため、10月に調査を実施。押印が必要な手続きは国の法令に基づくものをはじめ、1287件ある。

国が押印廃止マニュアルを作成。そのマニュアルを待つ状況。

できるだけ早く見直しを進める。

問 ウィズコロナ時代の新しい生活様式に向け、行政手続きのオンライン化を進めるべきと考える。本市の現状と今後を伺う。

答 マイナポータル経由で15の手続きが可能だが利用がない。

4月から文化スポーツ施設の予約システムの運用を予定。

県主導のLINEアプリを活用したオンラインサービス導入参加を現在検討している。

電子決裁システムの導入やオンライン申請の導入を推進検討する。

◆市と協会けんぽとの連携協定の締結について

問 協会けんぽでは健康づくりの推進に向けて自治体との連携協定を結んでいる。土岐市の考えを伺う。

答 近隣市を参考に調査研究を進め、より効果的な保健事業の実施を検討してまいりたい。

◆子宮頸がん予防ワクチンの接種の個別通知について

問 現在、定期接種とされる子宮頸がんワクチンの周知について伺う。

答 令和2年10月12日、県から定期接種の対象者及びその保護者への情報提供の目的及び趣旨、具体的な対応等、国の方針が示された。目的は、公費よって接種できること。ワクチンの有効性、安全性等必要な情報を対象者に届ける。

やむを得ぬ場合を除き個別通知。今年度が公費接種の最終年度の高校1年生を対象に11月に個別通知。



子宮頸がんワクチンのリーフレット（厚生労働省）



鈴木 正義

◆コロナ禍における学校環境について

問一斉休校解除後の不登校の状況は。

答例年と比べ、特に増減はなく、コロナ禍に係る不登校の欠席状況はないと考えている。

問コロナ感染者及び濃厚接触者に対してどのようなケアがなされたか。

答コロナハラスメントを防止することを最優先に考え、情報提供や連絡方法を配慮した。また、一定期間登校できない児童・生徒には教職員による定期的な連絡、相談を行い、スクールカウンセラーの紹介なども行った。

問修学旅行などの行事の代替行事の対応は。

答各学校で子どもたちの考えや意向を第一に尊重し、子どもたちも充実した内容にて、新聞やテレビ等で取り上げられたような代替行事を実施することができた。また、学校行事中止で発生した費用を補填し、保護者の負担を軽減している。

問コロナ不安に対応するための学校及び家庭のケアは。

答子どもたちには正しい知識や予防方法について繰り返し指導を行っている。保護者に対しては、学校で行っている健康チェックや感染防止の取組について、保護者メール、学校報、保健だより等を通して周知を図っている。教育委員会としても電話相談窓口に加え、11月よりメール相談及びはがきSOS相談窓口を設置して対応している。表情が見えない分、丁寧に接点を作り、不安解消に取り組んでいく。また、知識教育を全校一斉や学級毎に継続的に実施しており、子ども自らが判断し、避ける行動を取れるよう対応している。

◆横断歩道での交通ルールについて
問横断歩道にて横断する際に手を挙げる交通ルールの指導は行われているか。

答毎年、交通安全教室等で繰り返し道路の渡り方について指導は行っているが、現実的に徹底されているかという点で断言できない。年末の交通安全県民運動に合わせて、交通安全指導週間を設け、園と小中学校にお願いし、ルールの徹底を図りたいと考えている。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



水石 玲子

◆全世代健康寿命延伸事業について
問土岐オリジナル体操の活用方法とポイント事業との連携の考えは。

答市内幼稚園、保育園、こども園で運動・遊び講座の実施、はつらつ元気塾での活用、健康教室、各種スポーツイベント、自主活動グループへの出前講座等で活用していく。岐阜県が実施している清流の国ぎふ健康ポイント事業と連携し、運動教室やスポーツイベント等でも実施する。



ときげんき体操披露（議場）

問ときげんきプロジェクトの現状は。

答はつらつ元気塾は、10会場で開催。1会場20〜30名の定員で3ヶ月間162名の参加予定。地域フレイル

予防活動は、令和2年3月に土岐地域フレイル予防活動支援補助金交付要綱を制定し、現在18団体から申請があり活動している。ふれあい・いきいきサロンは、現在4か所での開催。

問ときげんきプロジェクトの効果は。
答筋力や平衡感覚など運動機能改善が見られ、今後も運動を継続し自主的にグループを立ち上げた方もいる。

◆産後ケア事業について

問子育て包括支援センターの現状は。

答保健センター内に設置、新たに配置した母子保健コーディネーター中心に妊娠、出産、子育てに関する相談支援とマネジメントを行っている。

問当市の実施類型は。

答保健師による訪問や電話、面接による個別相談を実施。

問EPDSを活用しているのか。

答平成17年より活用し、産後うつ病のリスク度の判定に役立っている。

問宿泊型の実施の考えは。

答宿泊型もしくはデイサービス型を開始できるよう近隣の医療機関で、受入れ体制を検討している。

◆改正動物愛護管理法について

問野良猫に関する苦情件数と内容は。

答昨年度5件、今年度は16件で、野良猫に餌付けや糞尿被害が多い。不妊去勢手術の助成は考えていない。引き続き広報啓発活動を実施する。